

Ⅵ 令和2（2020）年 宮城県の経済動向

概 況

令和2（2020）年の宮城県経済を振り返ると、雇用や公共投資は高水準で推移しているものの、足踏み状態となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響などから悪化し、厳しい状況にあった。第4四半期には、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの低下により3年連続の低下となった。住宅投資は、持家や貸家などの着工減少により6年連続の減少となった。公共投資は、国などの発注工事が減少したことにより、5年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2年連続の減少となったものの、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると4年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は普通車と小型車の減少により3年連続の減少となった。消費者物価指数（総合指数）は生鮮野菜や外食などが上昇したことにより、4年連続の上昇となった。雇用は、有効・新規求人倍率は低下傾向ながら、1倍を超えた。企業倒産は、件数は3年ぶりの減少、負債総額は2年ぶりの減少となった。

主要経済指標の推移（前年比，前期比，前年同月比）

（単位：％，ポイント）

		平成28年	29	30	令和元	2	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3
生産	鉱工業生産指数 ※1	3.4	6.1	▲0.5	▲4.9	▲6.6	▲1.1	▲5.4	▲14.7	▲5.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲8.3	▲0.8	▲9.0	▲10.5	▲17.9	▲28.0	▲12.2	▲17.0	▲15.1	
公共投資	公共工事請負金額（年度）	▲10.6	▲14.4	▲8.2	▲8.9	▲2.2		2.3	1.7	3.6	▲14.7
個人消費	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	▲0.6	▲1.1	0.3	▲1.2	▲2.0	▲1.5	▲4.7	▲3.5	1.7	
	コンビニエンスストア販売額	-	1.3	▲0.8	0.0	▲4.0	▲0.5	▲7.0	▲4.7	▲3.8	
	家電大型専門店販売額	▲0.8	1.4	▲0.5	2.9	3.4	▲1.0	9.2	▲7.6	17.1	
	ドラッグストア販売額	3.4	5.8	5.2	7.9	10.6	15.3	12.9	6.8	7.9	
	ホームセンター販売額	1.6	▲1.4	▲1.5	▲2.2	7.3	3.3	15.8	3.7	5.8	
	計 ※2	-	0.5	0.4	0.6	0.8	1.6	0.4	▲1.6	3.1	
	乗用車（含軽）新車登録・届出台数	▲5.5	2.7	▲0.5	▲0.7	▲11.5	▲8.9	▲29.2	▲13.2	6.0	
雇用	仙台市消費者物価指数 ※3	▲0.3	0.6	0.8	0.7	▲0.1	0.5	0.1	▲0.3	▲0.7	
	有効求人倍率 ※4	0.13	0.13	0.10	▲0.06	▲0.37	▲0.13	▲0.15	▲0.14	▲0.01	
	新規求人倍率 ※4	0.19	0.16	0.16	▲0.08	▲0.41	▲0.26	▲0.12	▲0.09	0.11	
	所定外労働時間 ※5	▲0.4	4.8	▲7.7	▲18.5	▲17.2	▲6.0	▲29.3	▲24.5	▲9.3	
	実質賃金指数 ※5	▲2.2	4.3	▲7.3	▲4.9	7.1	▲5.2	2.4	▲3.1	3.5	
	雇用保険受給者実人員	▲7.4	▲4.7	▲2.4	1.7	24.5	16.3	20.4	40.3	19.2	
企業倒産	企業倒産件数	13.1	▲13.7	35.4	25.2	▲18.7	0.0	5.7	▲40.0	▲32.0	

※1 平成27年＝100。四半期は季節調整値の前期比。

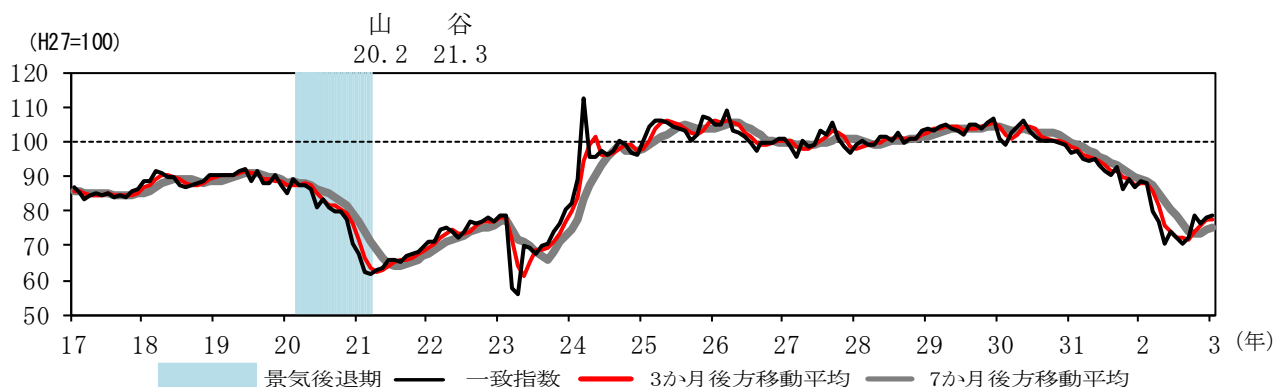
※2 各公表値（端数処理済）の合算値による概算値（参考）。

※3 平成27年＝100。生鮮食品を除く総合指数。

※4 前年（期）差。単位はポイント。

※5 平成27年＝100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



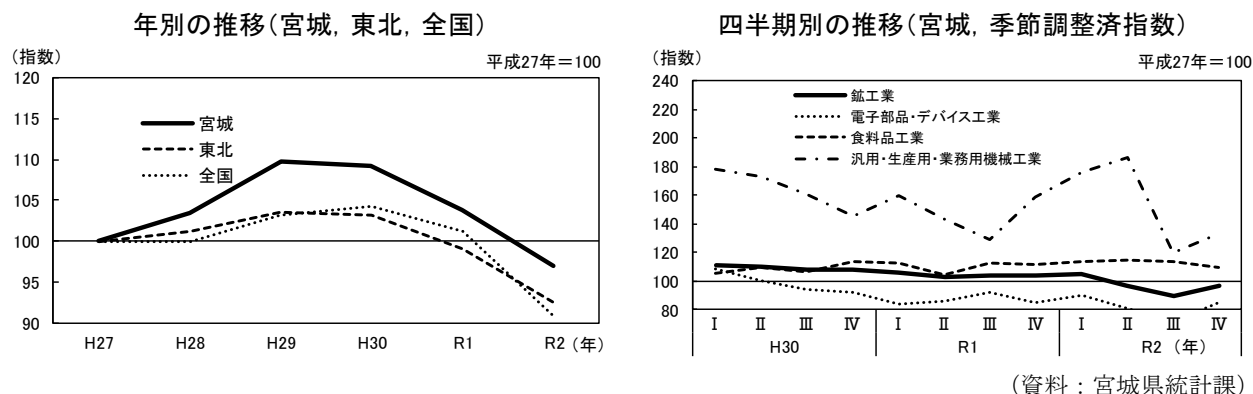
（資料：宮城県統計課）

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和2年の鉱工業生産指数（平成27年＝100）は97.0で前年比6.6%の低下となり、3年連続の低下となった。業種別の前年比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、印刷業の17業種中3業種が上昇したものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、化学、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業など14業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業などの上昇により前期比1.4%上昇した。第2四半期は、輸送機械工業、化学、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などの低下により同7.9%低下した。第3四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、化学、石油・石炭製品工業などの低下により同7.5%低下した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業、化学、石油・石炭製品工業、輸送機械工業などが上昇したことから同8.4%上昇し、3期ぶりの上昇となった。

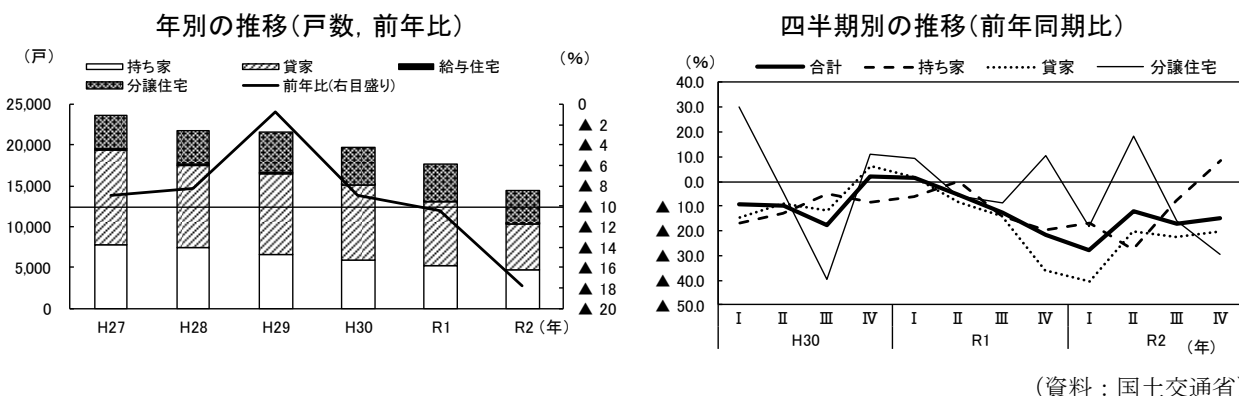


2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和2年の新設住宅着工戸数は1万4,451戸で前年比17.9%の減少となり、6年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期から第4四半期まで、全ての期間で前年同期を下回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比12.0%減少と、7年連続の減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同25.8%減少と、6年連続の減少となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同10.7%減少と、2年ぶりの減少となった。

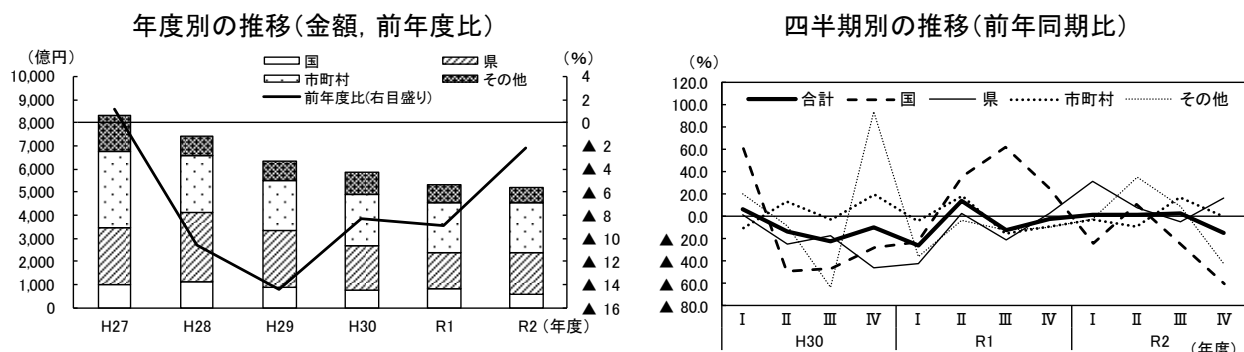


3 公共投資

○ 公共工事請負金額

令和2年度の公共工事請負金額は5,196億円で、前年度比2.2%の減少となり、5年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）は前年同期比2.3%増となり、3期ぶりで前年同期を上回った。第2四半期（7～9月）は同1.7%の増加となり、第3四半期（10～12月）は同3.6%増と3期連続で、前年同期を上回った。第4四半期（令和2年1～3月）は同14.7%減と、4期ぶりで前年同期を下回った。

発注者別にみると、国は前年度比4.0%減で、2年ぶりの減少となった。その他（独立行政法人、地方公社、その他）は同2.1%減で2年連続の減少、市町村は同0.0%減で、2年連続の減少となった。一方、宮城県は同3.9%増となり、4年ぶりの増加となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

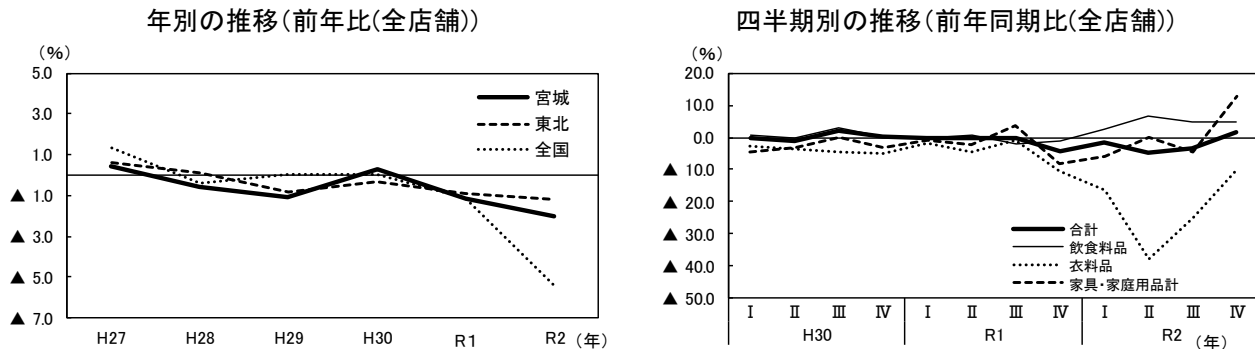
(1) 百貨店・スーパー販売額※

令和2年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比2.0%減の4,028億3,900万円となり、2年連続の減少となった。また、既存店比較は2.5%の減少となり、6年連続の減少となった。

四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較, 既存店比較とも、第1四半期から第3四半期まで前年同期を下回ったが、第4四半期になると、全店舗比較, 既存店比較ともに、前年同期を上回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比（全店舗比較）4.7%の増加となった。衣料品は同22.1%の減少となった。家具・家電・家庭用品は同0.1%の増加となった。

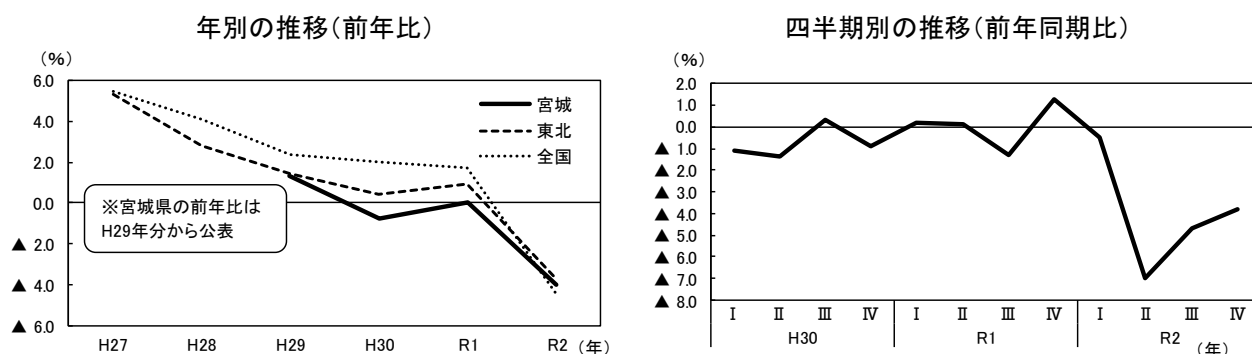
※ 平成27年7月分からの商業動態統計の改正に伴い、それ以前のデータとはリンク係数で補正し比較。



(資料：東北経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売額

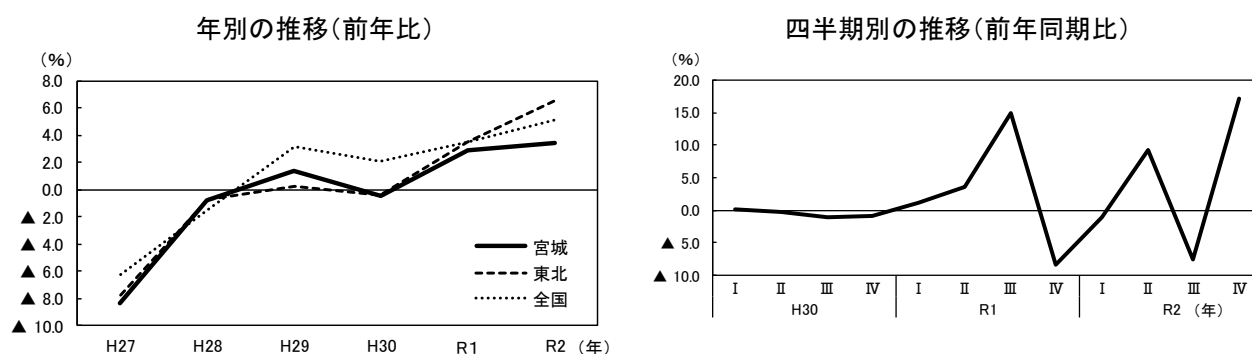
令和2年のコンビニエンスストア販売額は前年比4.0%減の2,314億2,300万円で、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、全ての四半期で前年同期を下回った。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

令和2年の家電大型専門店販売額は前年比3.4%増の729億2,200万円で、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期と第3四半期が前年同期を下回ったものの、第2四半期と第4四半期は前年同期を上回った。

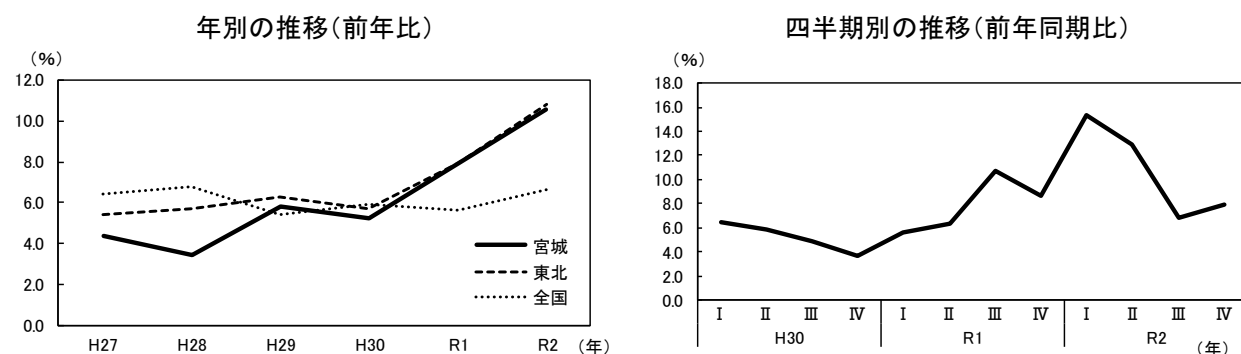


(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

令和2年のドラッグストア販売額は前年比10.6%増の1,422億5,800万円となり、6年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

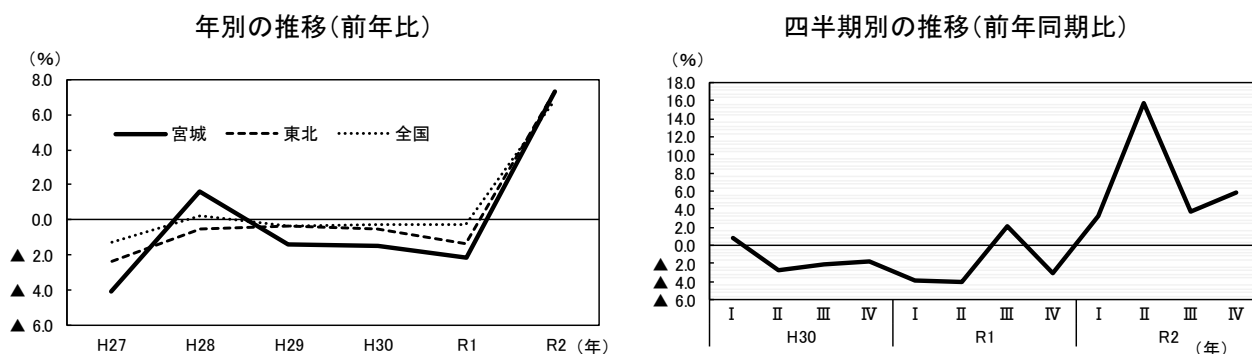


(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

令和2年のホームセンター販売額は前年比7.3%増の737億2,600万円となり、4年ぶりの増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を上回った。



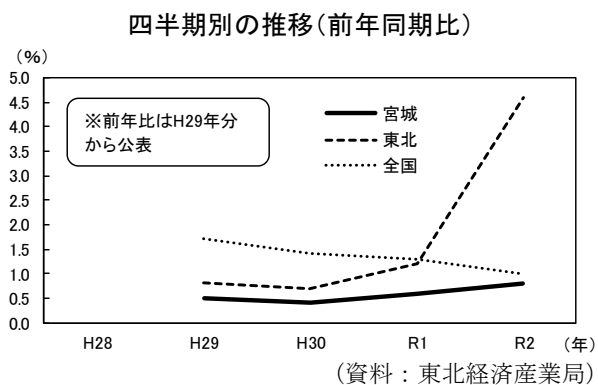
(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)※

令和2年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は前年比0.8%増の9,231億6,800万円となり、4年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除き前年同期を上回った。

※ 4(1)～(5)の公表値(端数処理済)を合算した概算値による。



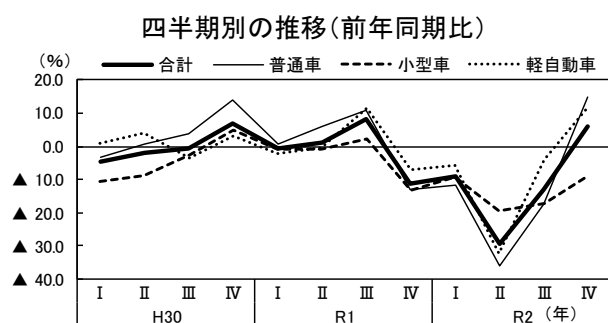
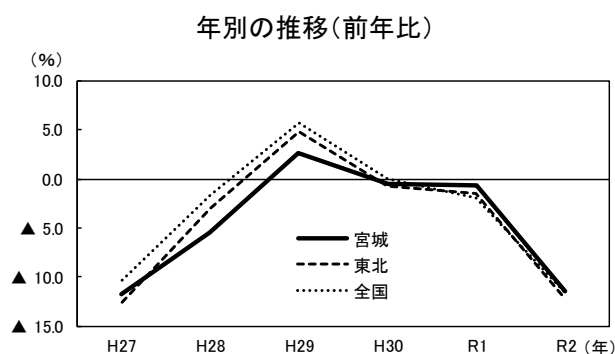
(資料：東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

令和2年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、普通車と小型車が減少したことから前年比11.5%減の7万2,836台となり、3年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第1四半期から第3四半期までは、普通車と小型車、軽自動車がそれぞれ前年同期を下回ったことから合計でも前年同期を下回り、第4四半期は普通車と軽自動車が前年同期を上回ったことから、合計でも上回った。

車種別にみると、普通車は同13.3%減と、5年ぶりの減少となった。小型車は前年比13.5%減と3年連続の減少となった。軽自動車は同7.6%減少と、4年ぶりの減少となった。

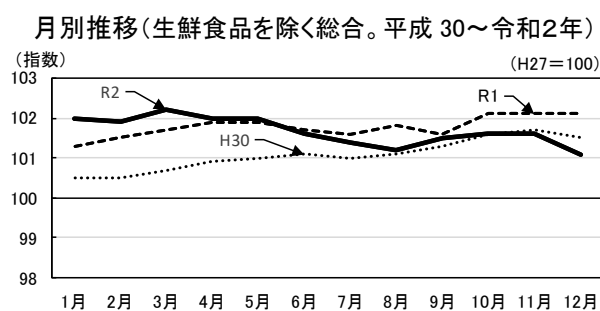
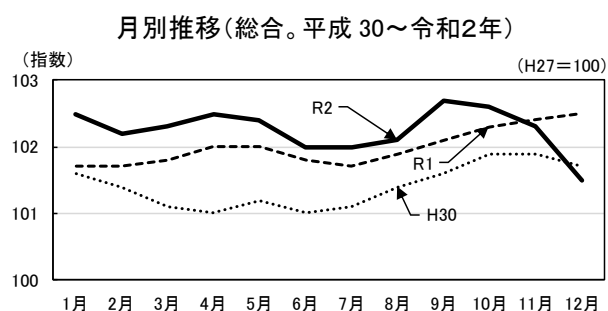


(資料：東北運輸局，全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和2年平均仙台市消費者物価指数(平成27年=100)は，総合指数が102.3で，前年比0.3%の上昇となり，4年連続の上昇となった。食料の生鮮野菜，外食，肉類，生鮮果物の値上がりや，住居の設備修繕・維持の値上がりなどによる。生鮮食品を除く総合指数は101.7で，前年比0.1%の低下となり，4年ぶりの低下となった。

月別に要因をみると，生鮮野菜，外食，肉類の値上がりなどの影響により，総合指数は年間を通して11月と12月を除いて，前年同月の水準を上回って推移した。



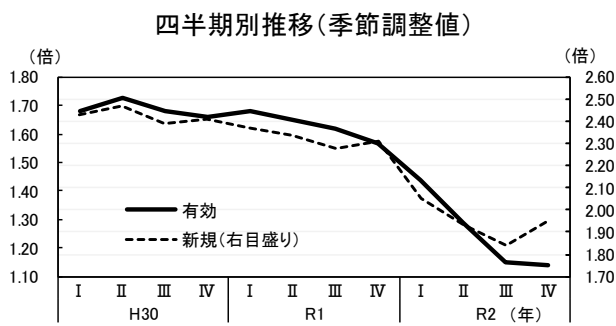
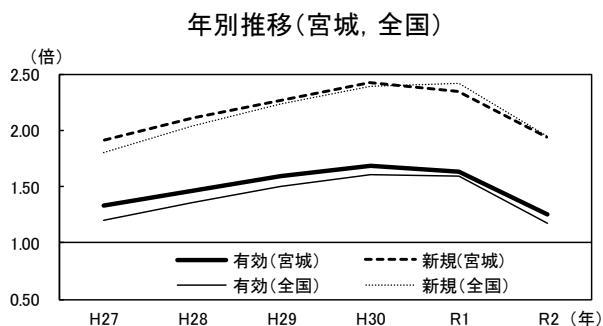
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和2年平均の有効求人倍率は1.26倍で前年から0.37ポイント低下したものの，9年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は1.94倍で同0.41ポイント低下し，2年連続の低下となった。

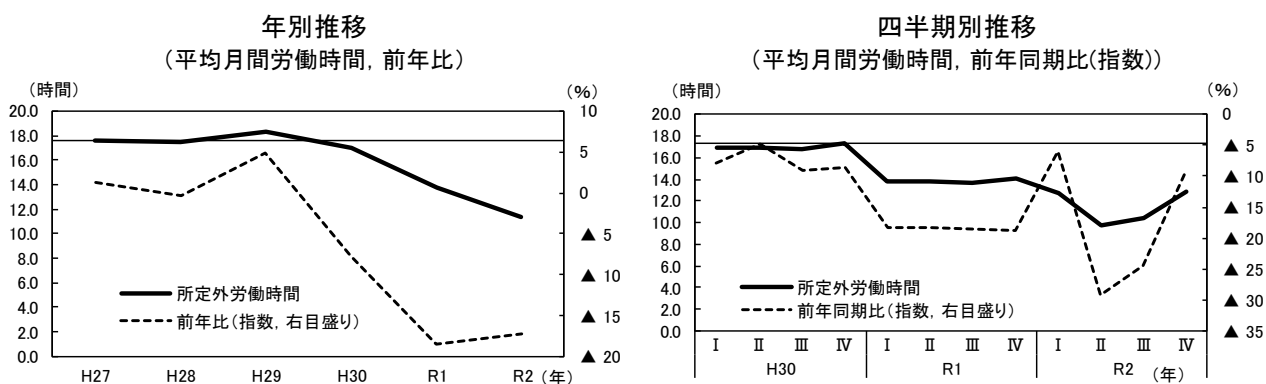
四半期別に年間の推移をみると，有効求人倍率(季節調整値)は，前期差で第1四半期から第3四半期まで低下，第4四半期はほぼ横ばいとなった。新規求人倍率(同)は，前期差で第1四半期から第3四半期まで低下し，第4四半期は上昇となった。



(資料：宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

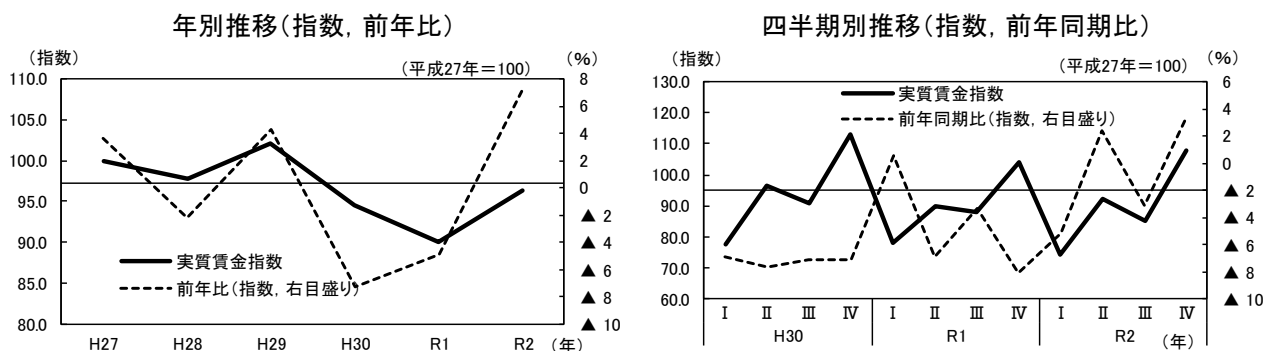
令和2年平均の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上）は，11.4時間で，前年比17.2%（指数，平成27年＝100）の低下となり，3年連続の低下となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

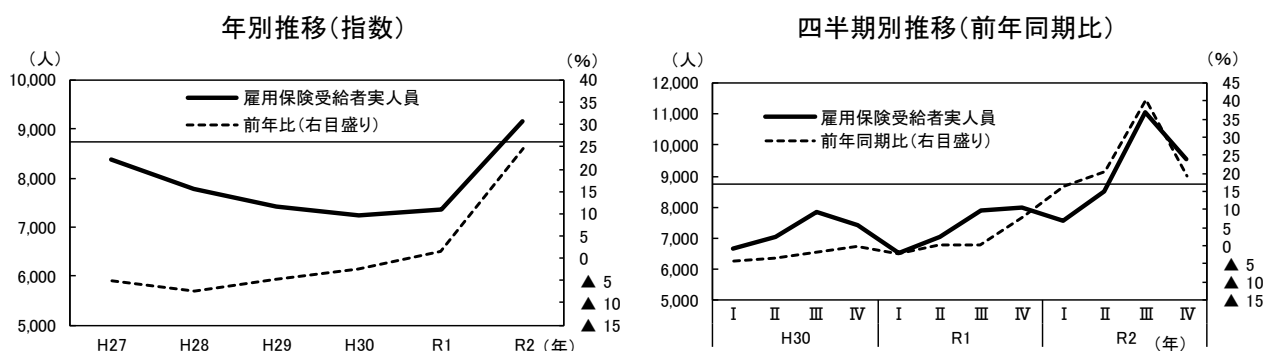
令和2年の実質賃金指数（製造業，平成27年＝100，事業所規模30人以上）は，96.4で，前年比7.1%の上昇となり，3年ぶりの上昇となった。四半期別に年間の推移をみると，第1四半期と第3四半期は低下し，第2四半期と第4四半期は前年同期を上回った。



(資料：宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

令和2年平均の雇用保険受給者実人員は，9,160人で，前年比24.5%の増加となり，2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を上回った。



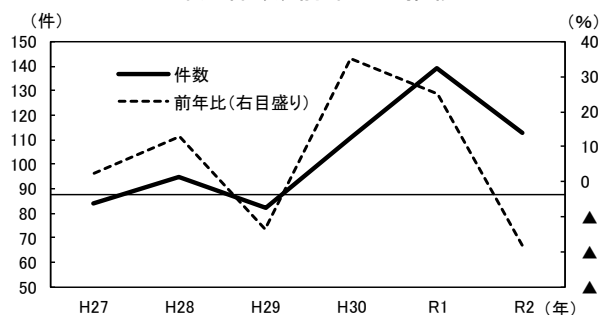
(資料：宮城労働局)

6 企業倒産

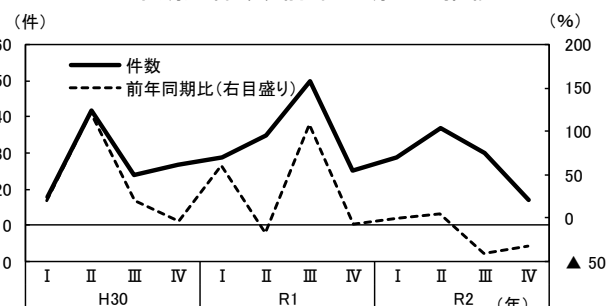
令和2年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は113件で、前年比18.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった。負債総額は233億7,900万円で、前年比15.2%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では第1四半期は前年同期と同水準、第2四半期は増加、第3四半期と第4四半期は減少となった。負債総額では第1四半期は前年同期比が増加し、第2四半期以降は低下した。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は74件で、全体に占める不況型倒産の構成比は65.5%となった。大型倒産は3件発生した。

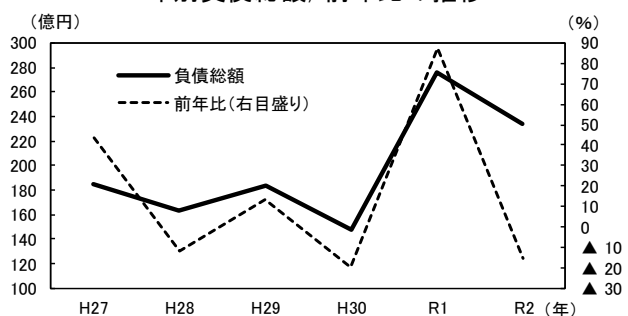
年別件数, 前年比の推移



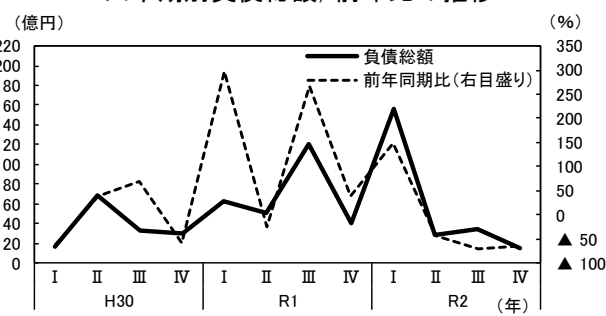
四半期別件数, 前年同期比の推移



年別負債総額, 前年比の推移



四半期別負債総額, 前年比の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)